

学校法人塚本学院研究倫理規程

(平成20年4月1日制定)

(目的)

第1条 この規程は学校法人塚本学院（以下「本学院」という。）における研究を遂行する上で求められる研究者及び研究に関与する事務職員の行動・態度の倫理的規準を定め、学術研究の信頼性と公正性を確保することを目的とする。

(研究の基本)

- 第2条 研究者は、良心と信念に従って、自らの責任で研究を遂行し、不当な圧力により研究成果の客観性を歪めることがあってはならない。
- 2 研究者は、生命の尊厳及び個人の尊厳を重んじ、基本的人権を尊重しなければならない。
 - 3 研究者は、国際的に認められた規範、規約及び条約等、国内の法令、告示等及び本学院の諸規程を遵守しなければならない。

(研究者の定義)

第3条 この規程において「研究者」とは、次のものとする。

- (1) 大阪芸術大学の専任教育職員及び専任教育職員と共同で研究を行う全てのもの
 - (2) 大阪医療大学の専任教育職員及び専任教育職員と共同で研究を行う全てのもの
 - (3) 大阪芸術大学短期大学部の専任教育職員及び専任教育職員と共同で研究を行う全てのもの
 - (4) 大阪芸術大学附属大阪美術専門学校の専任教育職員及び専任教育職員と共同で研究を行う全てのもの
 - (5) 大阪芸術大学附属幼稚園の専任教諭及び専任教諭と共同で研究を行う全てのもの
- 2 「研究」には、研究計画の立案、計画の実施、成果の発表・評価にいたるすべての過程における行為、決定及びそれに付随するすべての事項を含むものとする。
 - 3 「発表」とは、自己の研究に係る新たな知見・発見又は専門的知見を公表するすべての行為を含むものとする。
 - 4 「研究に関与する事務職員」には、本学院の研究に対する事務・管理等（以下「研究事務等」という。）に携わる専任職員のみならず、本学院において研究事務等に従事する全ての者を含むものとする。

(研究倫理教育責任者)

第4条 本学院は、研究者等に対する研究倫理教育について実質的な責任と権限を持つも

のとして研究倫理教育責任者を置き、教育職員にあつては学科長、事務職員にあつては事務局長をそれぞれ充てるものとする。

(研究者の研究倫理教育)

- 第5条 研究者は、研究倫理教育責任者の指示に従い、研究倫理教育を受けなければならない。
- 2 研究者は、5年毎に本学が指定する研究倫理教育に関するプログラムを受講するものとする。

(研究者の態度)

- 第6条 研究者は、自己の専門研究が及ぶ範囲を自覚し、他分野の専門研究を尊重するとともに、自己研鑽に努めなければならない。
- 2 研究者は、他の国、地域、組織等の研究活動における、文化、慣習、規律の理解に努めなければならない。
 - 3 研究者は、共同研究者が対等なパートナーであることを理解し、お互いの学問的立場を尊重しなければならない。研究協力者、研究支援者等に対しては、謝意をもって接しなければならない。
 - 4 研究者は、学生が共に研究活動に関わるときは、学生が不利益を蒙らないよう十分な配慮をしなければならない。
 - 5 研究者は、自己の研究計画について、分かりやすく、明瞭に説明できるよう努めなければならない。
 - 6 研究者は、研究遂行中において、計画進捗状況の自己点検を行い、適切な時期に途中経過の報告ができるよう努めなければならない。

(研究のための情報・データ等の収集)

- 第7条 研究者は、科学的かつ一般的に妥当な方法、手段で、研究のための資料、情報、データ等を収集しなければならない。
- 2 研究者が、研究のために資料、情報、データ等を収集する場合は、その目的に適う必要な範囲において収集するよう努めなければならない。

(インフォームド・コンセント)

- 第8条 研究者が、人の行動、環境、心身等に関する個人の情報、データ等の提供を受けて研究を行う場合は、提供者に対してその目的、収集方法等について分かり易く説明し、提供者の明確な同意を得なければならない。
- 2 組織、団体等から、当該組織、団体等に関する資料、情報、データ等の提供を受ける場合も前項に準じるものとする。

(個人情報の保護)

第9条 研究者は、プライバシー保護の重要性に鑑み、研究のために収集した資料、情報、データ等で、個人を特定できるものは、これを他に洩らしてはならない。

(情報・データ等の利用及び管理)

第10条 研究者は、研究のために収集又は生成した資料、情報、データ等の滅失、漏洩、改ざん等を防ぐために適切な措置を講じなければならない。

- 2 研究者は、研究のために収集又は生成した資料、情報、データ等について原則として10年間保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

(機器、薬品・材料等の安全管理)

第11条 研究者が、研究実験において研究装置・機器等及び薬品・材料等を用いるときは、関係取扱規程、要領等を遵守し、その安全管理に努めなければならない。

- 2 研究者は、研究の過程で生じた残渣物、使用済みの薬品・材料等について、責任をもってその最終処理をしなければならない。

(研究成果発表の規準)

第12条 研究者は、研究の成果を広く社会に還元するため、公表しなければならない。ただし、産業財産権等の取得及びその他合理的理由のため公表に制約のある場合は、その合理的期間内において公表しないものとするができる。

- 2 研究成果は、学問的誠実性と論理的忠実性によって導かれた、新たな知見、発見であることに鑑み、研究者は、他者の成果を自己の成果として発表してはならない。
- 3 研究者は、研究成果の発表に際しては、先行研究を精査し尊重するとともに、他者の知的財産を侵害してはならない。
- 4 研究成果発表における不正な行為は、大学及び研究者に対する社会の信頼性を喪失する行為であることを研究者は自覚し、次に掲げる不正な行為は、絶対にこれをしてはならない。
 - (1) 捏造 (存在しないデータ、研究結果等を作成すること。)
 - (2) 改ざん (研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。)
 - (3) 盗用 (他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること。)
- 5 研究発表における不適切な引用、引用の不備、誇大な表現、都合のよい誤解をさせる表現等は、不正行為とみなされる恐れがあり、研究者は、適切な引用、誤解のない完全な引用、そして真摯な表現をしなければならない。

(オーサーシップの規準)

第13条 研究者は、研究活動に実質的な関与をし、研究内容に責任を有し、研究成果の創意性に十分な貢献をしたと認められる場合に、適切なオーサーシップを認められる。

(研究費の取扱規準)

第14条 研究者及び研究に関与する事務職員は、研究費の源泉が、学生納付金、国・地方公共団体等からの補助金、財団、企業等からの助成金、受託・共同研究費、寄付金等によって賄われていることを常に留意し、研究費の適正な使用及び管理に努め、その負託に応えなければならない。

2 研究者は、交付された研究費を当該研究に必要な経費のみに使用しなければならない。

3 研究者及び研究に関与する事務職員は、研究費の使用及び管理に当たっては、法令、本学院の規程等を遵守しなければならない。

4 研究者及び研究に関与する事務職員は、証憑書類等を適切に管理し、実績報告においては、研究遂行の真実を明瞭に記載しなければならない。

(他者の業績評価)

第15条 研究者が、レフリー、論文査読、審査委員等の委嘱を受けて、他者の研究業績の評価に関わる時は、被評価者に対して予断を持つことなく、評価基準、審査要綱等に従い、自己の信念に基づき評価しなければならない。

2 研究者は、他者の業績評価に関わり知り得た情報を不正に利用してはならない。当該業績に関する秘密は、これを保持しなければならない。

(責務)

第16条 本学院は、研究者の研究倫理意識を高揚するために、必要な啓発、倫理教育の計画を策定し、実施するものとする。

2 本学院は、この規程の運用を実効あるものにするため、研究者の研究倫理に反する不正行為及び研究費の不正使用を防止するために必要な措置を講じるものとする。

3 本学院は、効率的な研究遂行を支援し、事務処理手続きについて学内外からの相談を受け付ける窓口を法人本部総務部総務課に設置する。

4 本学院は、研究に関して、不当又は不公正な扱いを受けた者からの苦情、相談等に対応するものとする。

5 本学院は、研究に関する不正行為の告発を受け付ける窓口を法人本部総務部総務課に設置する。

(事務)

第17条 この規程に関する事務は、法人本部総務部総務課が取り扱う。

(改廃)

第18条 この規程の改廃は、学校法人塚本学院理事会の議を経て行う。

附 則

この規準は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和3年4月1日から規程に改訂し実施する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から改訂実施する。

附 則

この規程は、令和8年4月1日から改訂実施する。